

地方創生に向けた各省庁の国策と 企業版ふるさと納税の連動

～省庁×企業×コーディネータ 大ネットワーク会～

〈日時〉

2024
11/21 木
14:00～18:00
(受付開始13時半)

〈場所〉 **ベルサール神田 3F Room 1**

(東京都千代田区神田美土代町7住友不動産神田ビル)

注目の
イベントの
ポイント

POINT

1

4省庁の責任者が一堂に会する

官民連携で地域課題解決を推進する省庁の責任者の話を聞くことが可能

POINT

2

リアル開催で貴重な話を聞ける

地方創生における活動実績のある企業の方のトークセッションをお届け

POINT

3

全国の自治体を紹介できる

官民連携希望の企業を実際に受け入れる地域のプロコーディネータに会える

Program 01

〈パネルディスカッション 第1部〉

「なぜいま企業版ふるさと納税が積極的に活用されているのか」



河合亮介氏

あいおいニッセイ
同和損害保険株式会社
マーケット開発部
地方創生戦略室 室長



吉川日出行氏

株式会社中西製作所
執行役員経営企画室長
兼経営・DX統括



桑原篤氏

株式会社サイバーレコード
Brand Experience室
自治体コンサルティングユニット
サブリーダー



西塔大海氏

ファシリテータ

合作株式会社
取締役副社長

Program 02

〈パネルディスカッション第2部〉

「国策連動と企業版ふるさと納税」



大瀧洋氏

内閣官房デジタル田園都市
国家構想実現会議事務局
参事官



朝日健介氏

農林水産省
農村活性化推進室長



石川拓哉氏

環境省 地域循環共生圏
推進室長／
民間活動支援室長



斎藤智哉氏

経済産業省
地域経済産業政策課
地域新産業調査官



小坪拓也

ファシリテータ

株式会社カルティブ

Program 03

官民共創の事例紹介

鹿児島県大崎町で取り組まれる官民共創による
サーキュラーエコノミー形成事業

Program 04

情報交換・ネットワーク会

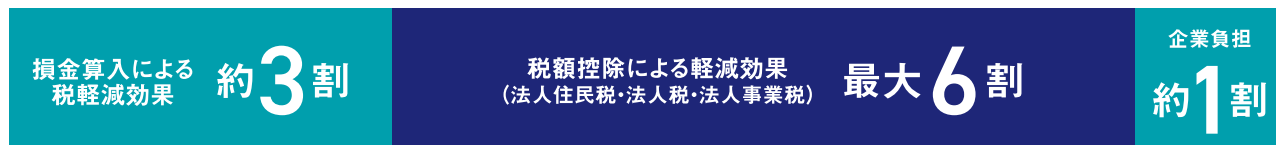
「参加者」と「登壇者」が
ディスカッションできる時間を設けています。

企業版ふるさと納税 (地方創生応援税制) とは？

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、

寄附額の6割を法人関係税から税額控除する仕組みです。

損金算入による通常の軽減効果(寄附額の約3割)を含め、寄附額の最大約9割の軽減効果があります。



例:100万円寄附すると、約90万円の法人関係税が軽減

申込方法

右のQRコードから事前登録をお願いします。
事前登録後、受付完了メールが
登録メールアドレスに送付されます。

申込みは
こちらから



〈ご確認ください〉

- ①参加申込を頂戴した企業名をイベント案内ページに掲載いたしております。ページへ掲載NGの場合には、参加申込フォーム内の「セミナーに参加した理由」欄に必ず「社名掲載不可」である旨をご記載ください。
- ②お申し込みいただいた方には、事前アンケート・ヒアリングを実施させていただく場合がございます。

主催

river
Cultive Consulting Platform

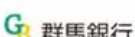
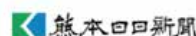
共催

river各社

特別協力

EPSON

運営協力



感動のそばに、いつも。

